

埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務特記仕様書

この仕様書は、埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務の概要を示すものであって、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項についても誠意をもって行うものとする。

第1条 趣旨

甲は医療廃棄物処理業務（以下「業務」という。）について、乙の許可範囲内で委託し、乙はこれを受託するものとする。

第2条 委託内容

- (1) 乙は業務について、本特記仕様書に基づいて履行するものとする。
- (2) 甲が乙に対して収集運搬及び処分を委託する感染性廃棄物の種類及び数量等の条件は、次のとおりとする。
- ア 種類 — 血液など、手術等に伴って発生する病理廃棄物、病原微生物に関連した試験検査等に用いられたもの、その他血液、汚染物が付着したもの等。
- イ 数量 — 感染性廃棄物の予定数量は265,000kgとし、単位はkgとする。
収集運搬の予定数量は261回とする。
- ウ 荷姿 — 120・60・50リットルダンボール容器、68・50・45・40・20リットル等プラスチック容器、針ボックス、シャープセーフ等。
- (3) 甲が乙に対して収集運搬及び処分を委託する感染性廃棄物の処分地及び処分方法は次のとおりとする。

処分地の所在地	
処分方法	
処理施設の処理能力	
処理施設の所在地	
特別管理産業廃棄物収集運搬許可番号	
収集運搬の許可品目	
特別管理産業廃棄物処分許可番号	
中間処分の許可品目	
最終処分施設の所在地	
最終処分の方法	
最終処分施設の処理能力	

- (4) 乙は、その事業の範囲を特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証、特別管理産業廃棄物処分業許可証の写しを提出することにより、甲に対して明らかにしなければならない。また、その後に許可内容等の変更があった場合も同様とする。

- (5) 甲は、業務を乙に委託する際は、その処理に必要な情報を乙に対して提供しなければならない。
- (6) 甲及び乙は、電子マニフェストを使用し感染性廃棄物の処理について管理するとともに、乙は、法令等に基づき電子マニフェストを取扱うものとする。
- (7) 乙は、処分まで完了した際は、業務完了報告書を作成し、甲に提出するものとする。ただし、業務完了報告書は電子マニフェストの運搬終了報告で代えることができる。

第3条 収集・運搬・計量・処理の方法

- (1) 乙は、甲が指定したがんセンター敷地内の廃棄物置場から、乙の運搬車両（空車）に収集・運搬し計量後、処理するものとする。
- (2) 運搬車は原則として高さ 3.2 m 以下とし、法令に定められた方法により処理するものとする。その際、飛散・流出・悪臭発散することのないよう十分注意すること。
- (3) 乙は、汚泥（甲が持ち込む廃薬品）を、甲の指定した日時に焼却処理するものとする。その際、焼却炉への投入を甲が直接確認することができるようにする。
- (4) 甲は、医療廃棄物の梱包については、飛散・流出のおそれのないようバイオハザードマークの付いた専用容器、ダンボールを使用することとし、乙は医療廃棄物を焼却する場合は、梱包されたままの状態で行うものとする。
- (5) 収集・運搬は、原則として月・火・水・木・金曜日の週5回とする。廃棄物置場に医療廃棄物を置ききれなくなる恐れがあるときは、甲は乙に1日2回の収集・運搬又は土・日曜日の収集・運搬を依頼することがある。

第4条 負担区分及び計量

- (1) 使用するマニフェストは、電子マニフェストとする。
- (2) 回収した医療廃棄物の処理重量は、乙の計量器（トラックスケール等）で計量し、甲に報告する。
- (3) 乙は甲に対して、処理重量を示すために使用する計量器（トラックスケール等）については、計量法に基づく定期検査等を合格していることを書面にて提出するものとする。
- (4) 医療廃棄物を乙以外が計量し、処理重量を示す場合は、計量証明事業所による計量証明書を提出するものとする。

第5条 業務責任

乙は、業務の履行にあたり「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令・「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」・「計量法」などを遵守し、これらに対する一切の責任を負わなければならない。

第6条 提出書類

- (1) 乙は、指定の期日までに、甲の定める様式により別表の書類を提出しなければならない。
- (2) 乙は、提出した書類に変更が生じたときは、直ちに変更届を甲に提出しなければならない。
- (3) 乙は、業務関係書類を常に監督員に提出できるように整備しておかなければならない。

第7条 立入検査・状況報告等

甲は、必要があると認められるときは、乙に対し、立入検査を行うことができる。また、「収集運搬」及び「処分」の状況について報告を求めることができる。

第8条 事業者調査への協力

甲が、この契約に係る甲の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、甲は乙に対し、乙が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し（甲に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

第9条 感染防止対策の順守等

- (1) 乙は甲の定める感染防止対策を順守し、感染の拡大防止に努めるものとする。
- (2) 乙は、乙の従事者に対し、甲の定める感染症についてその抗体価を報告する。抗体価が基準に満たない場合には、ワクチンを接種するものとする。
- (3) 前項の抗体価検査及びワクチン接種の費用負担は乙が行う。

第10条 結核等の感染防止

- (1) 乙は、作業員に対し結核等の感染防止に努めなければならない。
- (2) 乙は、業務に従事する乙の作業員について、労働安全衛生法に基づき雇入れ時の健康診断の実施または結果の提出、および年1回の定期健康診断を実施し、健康管理に努めなければならない。
- (3) 乙は、業務に従事する乙の作業員について、感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染する恐れのある場合は、その都度抗体価測定・ワクチン接種等必要な措置を講ずるものとする。
- (4) 乙は、業務に従事する乙の作業員について毎身体調を確認し、感染症の症状が疑われる作業員があれば、作業にかかる前に甲に報告すること。
- (5) 甲は、必要に応じて、前記(1)及び(2)の結果の報告を乙に求めることができるものとする。

別表

番号	名称	部数	摘要
1	業務責任者・技術管理者通知書	1	
2	業務工程表・実施計画書	1	
3	業務従事者名簿	1	
4	打合わせ議事録	1	
5	支給材料受領・返納書	1	
6	貸与品借用書	1	
7	業務完了通知書	1	
8	業務日報又は月報	1	
9	業務報告書	1	
10	業務記録写真	1	
11	業務完了払請求書	1	
12	事故報告書	1	
13	資格証明書	1	
14	その他必要なもの	適宜	